

山口県の財政

平成30年5月



目 次

第1	平成30年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1)歳入予算	2
	(2)歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	平成29年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27
	(参考) 山口県の財務書類	30

第1 平成30年度当初予算の状況

1 一般会計

平成30年度当初予算については、「活力みなぎる山口県」の実現に向け、「明治150年の開花と未来への継承」、「新たな3つの維新の始動」、「財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化」の3つの柱を基本的な考え方として掲げ、「3つの維新への挑戦」と「財政健全化」の両立を図る観点から編成に取り組みました。

まず、1つ目の柱として「明治150年の開花と未来への継承」を掲げ、明治改元から150年の節目の年に当たる平成30年を新たな県づくりのスタートとなる重要な年と位置づけ、中核イベントである「山口ゆめ花博」を9月に開催します。加えて、観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を展開し、さらなる観光需要の拡大や本県魅力情報の戦略的売り込みを行います。このほか、「やまぐち未来維新塾」の開催等により、先人たちの志と行動力に学び、未来を担う人材の育成を図ります。

2つ目の柱の「新たな3つの維新の始動」については、県政が直面する課題を克服するため、本県の未来を切り拓く「産業維新」、「大交流維新」、「生活維新」という「3つの維新」への挑戦に向けた取り組みを速やかに始動するものです。

3つめの柱としている「財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化」については、平成33年度までの改革期間中に見込まれる財源不足額1,292億円に対して、歳出構造改革や臨時的・集中的な財源確保対策等により、1,302億円の効果額を確保し、改革期間中における財源不足額の解消に一定の目処が立ったところです。

こうした結果、平成30年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス1.2%、79億592万8千円減の6,729億8,271万3千円となりました。

第1表 平成30年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	672,982,713	680,888,641	655,058,470	△7,905,928	98.8	17,924,243	102.7

(1) 歳入予算

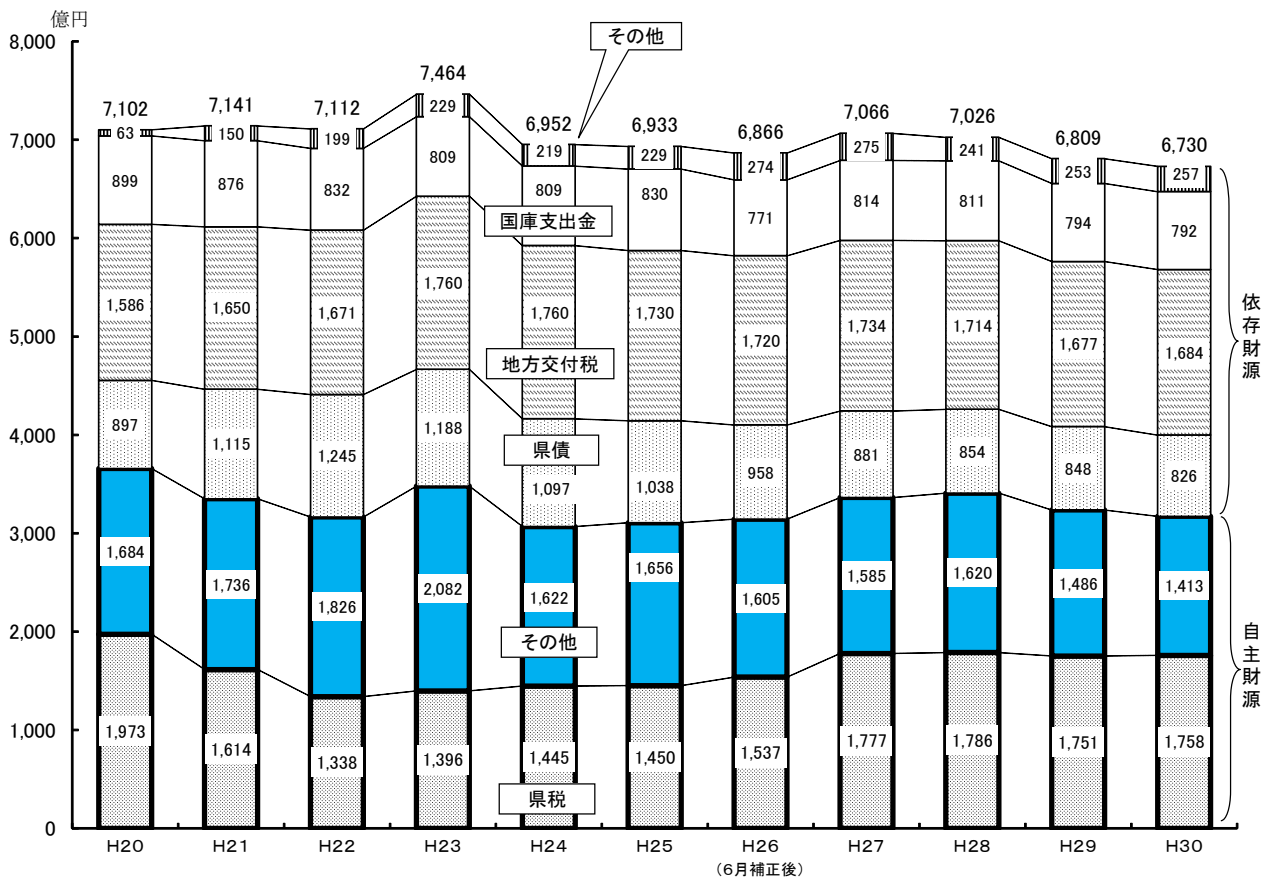
県税収入については、海外経済の改善や国内経済の好調を背景とした企業収益の改善により法人二税の増収等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、0.4%増の1,757億7,888万7千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、0.4%増の1,683億5,400万円となっています。

次に、国庫支出金については、公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度当初予算に比べ、0.3%減の791億8,556万8千円となっています。

また、県債については、特別分である臨時財政対策債の減少等により、前年度当初予算に比べ、2.6%減の826億3,600万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

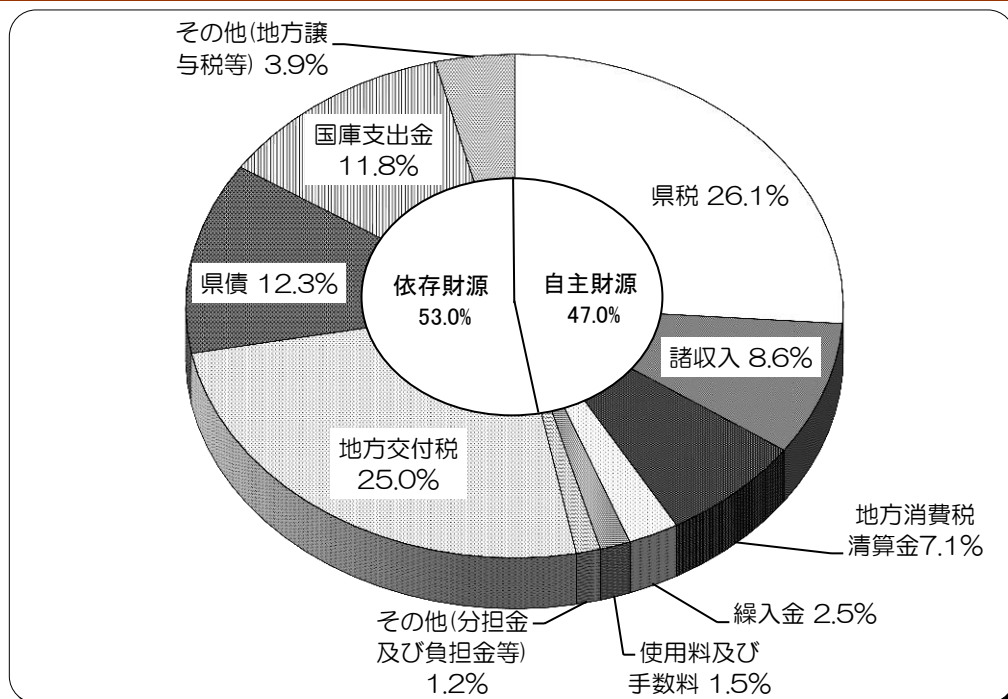


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	175,778,887	26.1	175,050,863	25.7	728,024	100.4	
2 地方消費税清算金	48,121,000	7.1	45,788,000	6.7	2,333,000	105.1	
3 地方譲与税	24,653,000	3.7	24,365,000	3.6	288,000	101.2	
4 地方特例交付金	611,000	0.1	518,000	0.1	93,000	118.0	
5 地方交付税	168,354,000	25.0	167,688,000	24.6	666,000	100.4	
6 交通安全対策特別交付金	441,000	0.1	455,000	0.1	△ 14,000	96.9	
7 分担金及び負担金	3,731,022	0.5	3,794,422	0.5	△ 63,400	98.3	
8 使用料及び手数料	9,856,976	1.5	10,031,296	1.5	△ 174,320	98.3	
9 国庫支出金	79,185,568	11.8	79,444,725	11.7	△ 259,157	99.7	
10 財産収入	4,405,357	0.6	2,724,425	0.4	1,680,932	161.7	
11 寄付金	430,948	0.1	206,442	0.0	224,506	208.8	
12 繰入金	16,781,353	2.5	23,412,373	3.4	△ 6,631,020	71.7	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	57,996,602	8.6	62,611,095	9.2	△ 4,614,493	92.6	
15 県 債	82,636,000	12.3	84,799,000	12.5	△ 2,163,000	97.4	
歳入合計	672,982,713	100.0	680,888,641	100.0	△ 7,905,928	98.8	
財源区分	一般財源	462,107,592	68.7	467,400,635	68.6	△ 5,293,043	98.9
	特定財源	210,875,121	31.3	213,488,006	31.4	△ 2,612,885	98.8
	自主財源	317,102,145	47.0	323,618,916	47.5	△ 6,516,771	98.0
	依存財源	355,880,568	53.0	357,269,725	52.5	△ 1,389,157	99.6

第2図 平成30年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

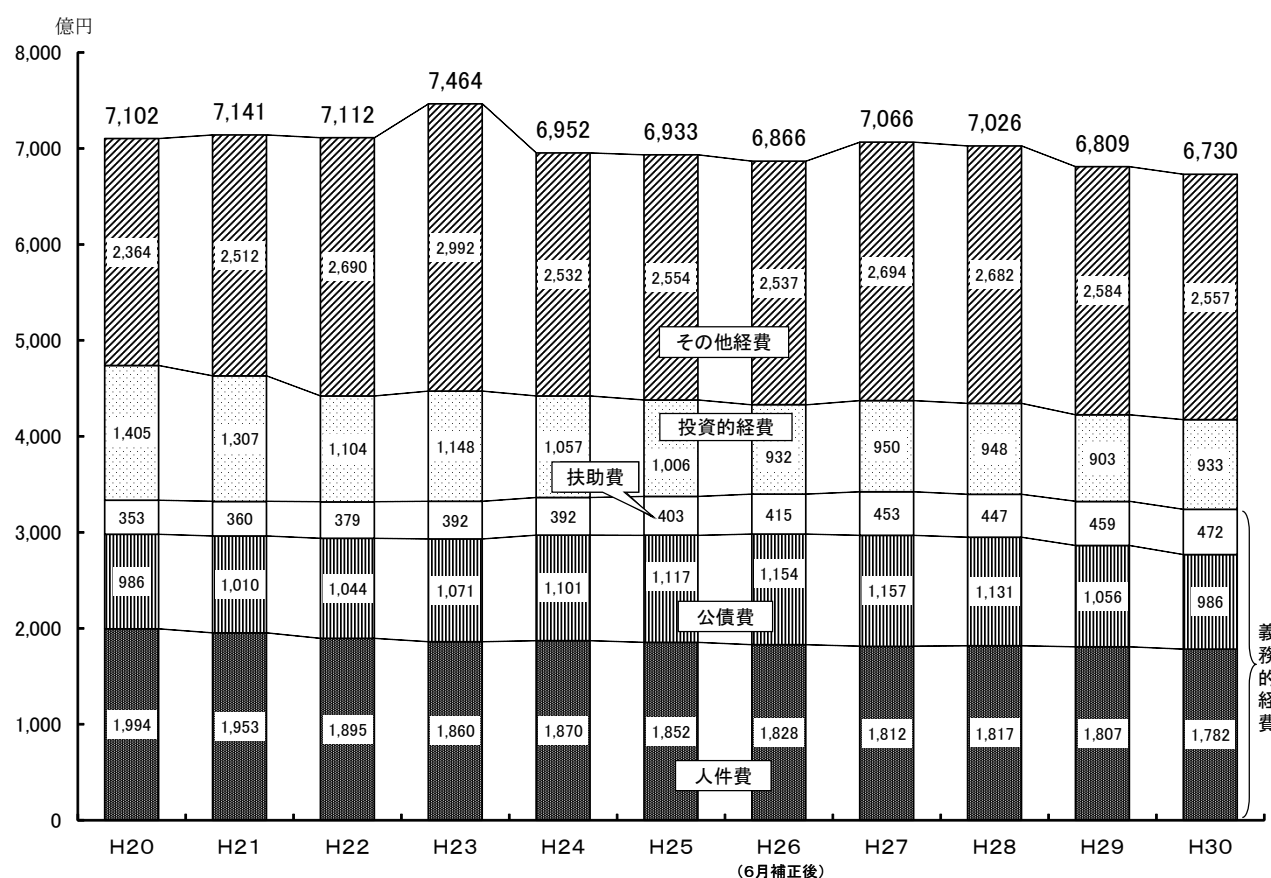
人件費については、組織のスリム化による定員削減や通勤手当の見直し等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約25億円の減少となっています。また、退職手当についても、定年退職者数は増加したものの、国に準じた手当の調整率の引き下げを実施したため、ほぼ前年同額となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、1.4%減の1,781億9,125万3千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、6.6%減の986億2,849万2千円となっています。

次に、扶助費については、待機児童の解消に向けた保育所定員の増などにより、前年度当初予算に比べ、2.9%増の471億9,167万3千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、再編関連特別地域整備事業の拡充や、県立大学第二期整備工事費の増などにより、前年度当初予算に比べ、3.3%増の933億3,194万1千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

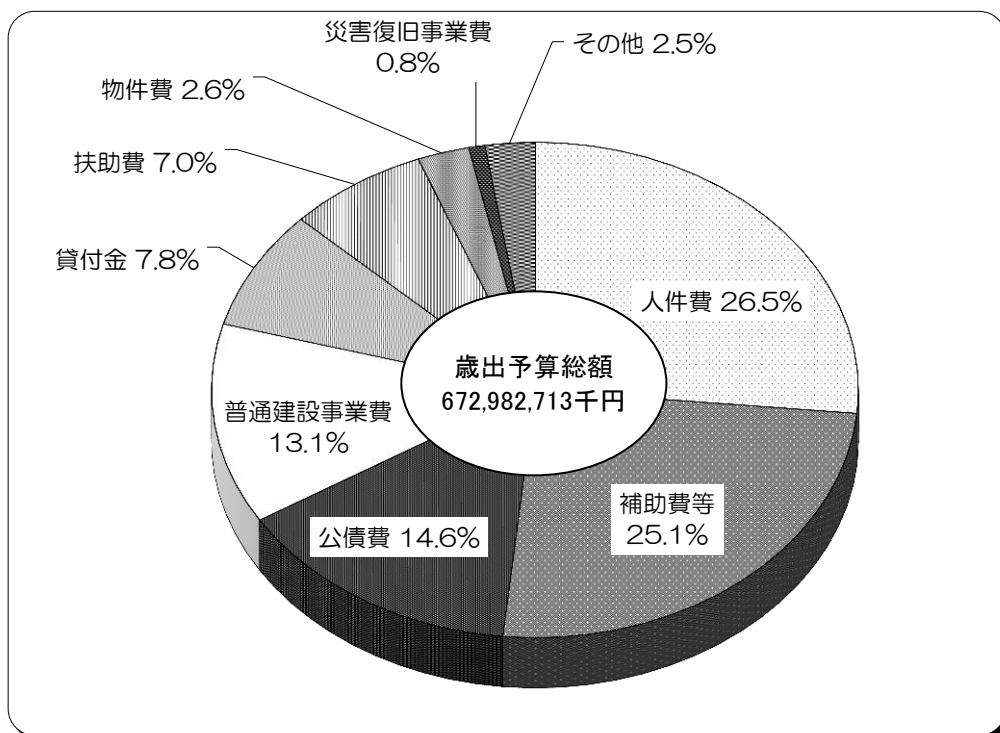


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	178,191,253	26.5	180,725,362	26.6	△ 2,534,109	98.6
物 件 費	17,488,774	2.6	17,518,194	2.6	△ 29,420	99.8
維 持 補 修 費	3,617,473	0.6	3,595,940	0.5	21,533	100.6
扶 助 費	47,191,673	7.0	45,861,293	6.7	1,330,380	102.9
補 助 費 等	168,971,894	25.1	176,543,326	25.9	△ 7,571,432	95.7
普 通 建 設 事 業 費	88,140,493	13.1	84,965,204	12.5	3,175,289	103.7
災 害 復 旧 事 業 費	5,191,448	0.8	5,378,191	0.8	△ 186,743	96.5
公 債 費	98,628,492	14.6	105,606,674	15.5	△ 6,978,182	93.4
積 立 金	3,280,198	0.5	4,620,550	0.7	△ 1,340,352	71.0
出 資 金	0	—	25,500	0.0	△ 25,500	皆減
貸 付 金	52,528,761	7.8	55,284,825	8.1	△ 2,756,064	95.0
繰 出 金	9,552,254	1.4	563,582	0.1	8,988,672	1694.9
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	672,982,713	100.0	680,888,641	100.0	△ 7,905,928	98.8

第4図 平成30年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

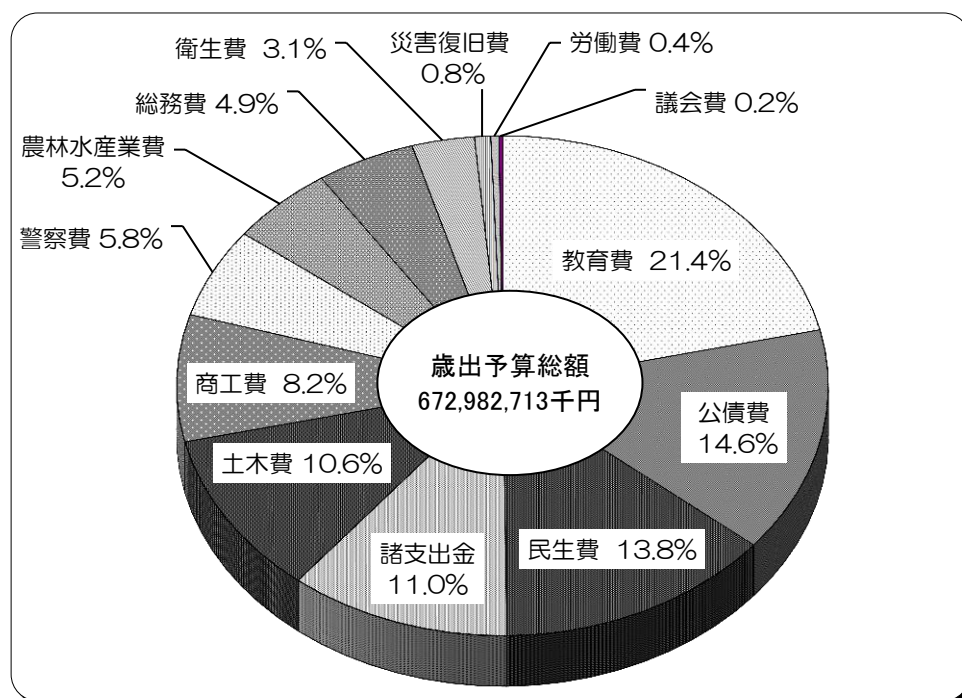


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,481,801	0.2	1,463,892	0.2	17,909	101.2
2 総務費	32,862,199	4.9	28,738,704	4.2	4,123,495	114.3
3 民生費	93,157,447	13.8	95,816,667	14.1	△ 2,659,220	97.2
4 衛生費	20,629,127	3.1	21,762,778	3.2	△ 1,133,651	94.8
5 労働費	2,448,867	0.4	2,750,488	0.4	△ 301,621	89.0
6 農林水産業費	34,790,519	5.2	34,434,421	5.1	356,098	101.0
7 商工費	55,243,162	8.2	56,156,246	8.2	△ 913,084	98.4
8 土木費	71,295,665	10.6	71,296,089	10.5	△ 424	100.0
9 警察費	39,293,269	5.8	38,944,214	5.7	349,055	100.9
10 教育費	143,886,977	21.4	144,141,858	21.2	△ 254,881	99.8
11 災害復旧費	5,100,188	0.8	5,259,610	0.8	△ 159,422	97.0
12 公債費	98,628,492	14.6	105,606,674	15.5	△ 6,978,182	93.4
13 諸支出金	73,965,000	11.0	74,317,000	10.9	△ 352,000	99.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	672,982,713	100.0	680,888,641	100.0	△ 7,905,928	98.8

第5図 平成30年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成30年度当初予算主要施策の概要

「明治150年」の開花と未来への継承

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

● 明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」

平成30年の「明治150年」を契機として、明治維新や日本の近代化の歩みを振り返り、「明治維新胎動の地」である山口県への県民の誇りと愛着、国内外における本県の認知度等を一層高め、未来に向けた県づくりの更なる推進につなげていきます。

新山口ゆめ花博開催事業

468,119千円

山口ゆめ花博の開催により、山口県の未来へ向かうエネルギーを高めるとともに、新たな都市緑化フェアの形や新しい都市公園の可能性を提案し、全国に向けて発進します。

新「幕末維新回廊」推進事業

128,741千円

明治150年という絶好の機会を生かし、国内外における本県の存在感や県民の郷土への誇りと愛着を高めるため、県と県内全市町が連携して、「明治維新胎動の地」山口県を強力にアピールする本県ならではの全県的なイベントを展開します。

新明治150年記念事業

22,314千円

国内外へ向け、「明治150年」と「明治維新胎動の地」である山口県を力強く発進するため、山口ゆめ花博会場において、明治150年記念式典等を実施します。

新明治維新150年やまぐち幕末ISHIN祭推進事業

165,000千円

5つの中核プロジェクトによる明治維新150年を記念した観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を展開し、さらなる観光需要の拡大を図ります。

新明治150年記念 未来へ繋ぐ人材育成事業

31,700千円

明治150年を契機とした若者の人材育成を推進するため、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え、「行動」に移していく人材育成事業や、若手研究者が行う本県ゆかりの人物等に関する研究への支援を実施します。

新たな「3つの維新」の始動

1 産業維新

本県の強みを最大限に活かして、新たなバイオ関連産業や宇宙利用産業の創出、強い農林水産業の育成などを推進し、産業力を大きく伸ばします。

新やまぐちバイオ関連産業創出支援事業 27,182千円

本県の強みである、化学や製薬の産業集積とこれまで培った「医療関連」、「環境・エネルギー」分野での産学公金によるネットワークを基盤として、バイオ関連産業の育成・集積を支援します。

拡「水素先進県」実現促進事業 66,415千円

「水素先進県」の実現に向け、水素供給インフラの整備や水素利活用による産業振興と地域づくりを推進します。

新地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、経営・技術的課題等の解決に向けて、官民連携による総合的な支援体制を整備します。

新宇宙利用産業創出支援事業 415,487千円

「衛星データ解析技術研究会」において、産学公連携の共同研究を実施するとともに、「宇宙データ利用推進センター」の設置、県内企業の衛星データ利用に係る研究開発・事業化を支援します。

新産業人材創造事業 36,000千円

産業力の強化に向け、産業人材創造に係る支援体制を構築するとともに、人材創造・強化に係る研修等を実施します。

拡チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業 374,371千円

産学公金の連携のもと、ものづくり企業やサービス産業など幅広い業種を対象に、新事業分野進出や海外を含めた積極的な事業展開の取組、優れた人材の確保・育成の取組を、一貫して総合的に支援します。

新やまぐちIoT導入促進事業 9,442千円

中小企業の生産性向上に向け、IoT技術を活用した新サービスの創出や新たな事業活動に取り組む事業者を支援します。

新県内就職・人材確保支援強化事業 68,963千円

県内就職と人材確保の支援体制の強化に向け、「若者就職支援センター」の支援対象にシニア、女性を追加するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点の機能を統合し、名称を「山口しごとセンター」に変更します。

拡若者の県内就職・還流関連事業 47,909千円

若者の人口流出対策として、県内就職・還流の取組を実施します。

- 新**新規就業者等産地拡大促進事業 174,000千円
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を図ります。
- 新**米の契約取引拡大支援事業 9,000千円
中核経営体の連携生産及び複数年契約等による県産米の取引モデルを確立・普及することにより、他県産米の流入防止や米価変動の影響が少ない安定した生産供給体制の構築を図ります。
- 新**園芸・薬用作物生産転換促進事業 19,700千円
消費者の多様なニーズに応える高収益作物の生産流通体制を構築し、生産転換を促進することで、農業者の所得向上を図ります。
- 新**農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 20,437千円
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者(ステキ女子)を育成し、女性の活躍を促進することで、農林水産分野の中核経営体の発展・強化を図ります。
- 新**次世代酪農基盤強化事業 7,561千円
全国初となる「後継牛バンク」の立ち上げ支援等により、市場価格が高騰している乳用後継牛の安定確保体制を構築します。
- 新**やまぐち和牛おいしさ向上推進事業 49,584千円
第11回全国和牛能力共進会で全国3位に入賞した県産種雄牛の更なる改良と肥育技術向上による「やまぐち和牛」の高品質化に取り組みます。
- 新**地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業 39,470千円
水産大学の持つ水産経営に関する専門的知見等を活用し、中核的漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化等を支援します。

2 大交流維新

山口宇部空港の国際交流拠点化や県産品等の国内外への売り込み強化、人の移住・還流の促進などを図り、人やモノの「大交流」を実現します。

- 新**交流拡大!山口宇部空港国際化推進事業 61,973千円
山口宇部空港を拠点とした交流拡大を図るため、国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大等に取り組みます。
- 新**東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 10,000千円
これまでの市町のキャンプ地誘致活動の支援に加え、キャンプ国の県内周遊支援や、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を一体的に推進します。
- 新**スペイン・ホストタウン推進事業 5,998千円
東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン相手国であるスペインとの人的、経済的、文化的な交流を推進します。

- 新**ロシア・クラスノダール地方交流推進事業 9,307千円
ロシア連邦クラスノダール地方と締結した友好・協力に関する協定に基づき、山口県とクラスノダール地方の相互理解を深め、協力関係を発展強化します。
- 新**やまぐち県産品売込強化事業 52,381千円
県産品の首都圏への販路拡大を図るため、地域商社のビジネスモデル確立と将来的な自立に向けた取組を支援します。
- 新**ぶちうま！維新推進事業 64,000千円
生産者が消費者ニーズを的確に把握できる新たな需給連携の取組による流通体制を構築し、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大を図ります。
- 新**山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 9,000千円
水産インフラ輸出構想の具現化を図るため、構想に参画する企業が国などの支援メニューを活用してベトナム・キエンザン省での事業展開を図る取組を支援します。
- 新**グローバルビジネス総合支援事業 33,000千円
やまぐち産業振興財団を海外展開拠点とし、ジェトロや金融機関等の支援機関と連携し、中小企業の海外展開の基本方針策定から実行段階までを総合的に支援します。
- 拡**住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 52,000千円
「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が主体となり、移住促進に官民一体となって取り組みます。
- 新**移住林業就業加速化事業 3,500千円
県外の林業就業希望者に対し、大都市圏での就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までを一体的に実施し、移住就業者の確保を図ります。

3 生活維新

子育て支援や働き方改革、新時代を創造する人材の育成、防災・減災対策の強化などに取り組み、誰もが希望を持って安心して暮らせる基盤を築きます。

- 新**子育て世代包括支援センター機能強化事業 6,136千円
妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進します。
- 新**未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 1,600千円
中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

- 新**病児保育充実強化支援事業 23,364千円
 居住地にかかわらず県内の病児保育施設が利用できる体制を整えるとともに、病児保育施設数の拡大を図ることにより、子育てと就労等を両立できる環境づくりを進めます。
- 新**やまぐち働き方改革サポート事業 29,440千円
 やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化します。
- 新**ぶちエコやまぐち推進事業 572,846千円
 「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、省・創・蓄エネの取組を一体的に推進し、通勤・買い物の自転車利用推進や家庭用蓄電池の導入支援等により民生・運輸部門のCO₂削減を加速化します。
- 新**地域教育力日本一推進事業 131,010千円
 学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実に向けた取組を推進します。
- 新**学校業務支援員配置事業 24,573千円
 部活動を担当する教員の負担を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、教員に代わって専門的な指導を行う「部活動指導員」を配置する市町を支援します。
- 新**やまぐち部活動応援事業 58,158千円
 教員の長時間勤務を是正し、指導体制の更なる充実を図るため、教員の業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。
- 新**やまぐちの働く女性応援事業 24,000千円
 女性の就業継続に向けた啓発や、職域拡大等に向けた職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進します。
- 新**女性活躍サポート強化事業 8,826千円
 女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を一層推進します。
- 新**県民活動推進事業 6,000千円
 「山口ゆめ花博」に繋がり拡大する県民活動を目指して、「ボランティア・チャレンジ」の充実とともに、活発化した県民活動を花博後にも継続させるための「パートナーシップ会議」を開催します。
- 新**被災者生活再建支援システム整備事業 147,060千円
 被災者の一日も早い生活再建のため、市町と一体となって、全県をカバーする統一的なシステムを導入します。
- 新**流木災害防止緊急対策事業 36,500千円
 平成29年7月の九州北部豪雨災害を受けた国の流木被害対策強化に対応し、大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を行います。

- 新**やまぐちぶち元気っちゃ！事業 34,979千円
県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「ガバナンス強化」の3つを柱として、県民総参加の取組を推進します。
- 新**肝がん・重度肝硬変治療特別促進事業 10,450千円
長期にわたる治療が必要な肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図るとともに、臨床データを収集することで、肝がん重度肝硬変の治療研究を促進します。
- 新**がん検診受診促進強化対策事業 26,343千円
がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた対策に取り組みます。
- 新**若手医師確保総合対策事業 276,201千円
県内医師の高齢化が進む中、平成30年度から開始される新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進します。
- 新**中山間地域振興特別対策事業 30,000千円
元気生活圏の形成に繋げるために、集落機能の維持・活性化に向けた取組を集中的に支援します。
- 新**やまぐち元気生活圏活力創出事業 130,000千円
中山間地域の活力を創出するため、「やまぐち元気生活圏」の形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援します。
- 拡**私立学校運営費補助 5,097,239千円
私立学校の教育条件の維持向上、補助者負担の軽減、学校運営の健全化の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

平成30年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

487, 999円

※県民人口：平成30年 1 月 1 日現在 人口移動統計調査人口 1, 379, 066人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	162, 356	諸 収 入	42, 055
地方交付税等	140, 718	基金等繰入金	12, 168
県 債	59, 922	使用料・手数料	7, 148
国庫支出金	57, 420	そ の 他	6, 212

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	104, 336	警 察 費	28, 493
公 債 費	71, 518	農 林 水 産 業 費	25, 228
民 生 費	67, 551	総 務 費	23, 829
土 木 費	51, 699	衛 生 費	14, 959
商 工 費	40, 058	そ の 他	60, 328

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》

904, 814円 (平成30年度末見込み)

※平成30年度末県債残高見込み：1, 247, 798, 903千円

2 特別会計

平成30年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(A)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子父子寡婦福祉資金	280,188	184,177	96,011	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	956,123	5,241,832	△ 4,285,709	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	531,046	542,021	△ 10,975	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	122,287	122,294	△ 7	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,124	101,126	△ 2	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,439,244	4,155,750	△ 716,506	一般会計繰出金
収入証紙	4,316,133	4,453,706	△ 137,573	他会計繰出金
土地取得事業	325,566	377,353	△ 51,787	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,592,939	1,643,916	△ 50,977	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	142,845,266	149,542,993	△ 6,697,727	公債費
港湾整備事業	3,076,175	3,700,571	△ 624,396	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,455,132	1,415,785	1,039,347	貸付金 公債費
就農支援資金	32,089	52,570	△ 20,481	就農支援資金貸付金
国民健康保険	142,756,048	-	142,756,048	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	302,829,360	171,534,094	131,295,266	

第2 平成29年度予算の状況

1 一般会計

平成29年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

当面緊急を要する経費について、追加の予算措置を講じました。主な内容としては、平成30年に開催する山口ゆめ花博の内容充実とPR促進による誘客拡大を図るため、花博の応援に特化した「ふるさと納税」を新たに実施したほか、明治150年プロジェクトの更なる推進を図るため、国の地方創生推進交付金を活用して、人材育成等の取組の充実を行い、1億800万円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の補正予算に対応し、生産性革命の推進に係る事業や補助・直轄公共事業の追加実施を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて268億6,261万3千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、258億3,017万1千円減の6,550億5,847万円となりました。

平成29年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成29年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	680,888,641	—
6 月 定 例 会	20,000	680,908,641
9 月 定 例 会	904,442	681,813,083
11 月 定 例 会	108,000	681,921,083
2 月 定 例 会	△26,862,613	655,058,470
計	—	655,058,470

第7表 平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	175,050,863	25.7	175,050,863		△129,349	174,921,514	26.7	
2 地方消費税清算金	45,788,000	6.7	45,788,000		2,361,000	48,149,000	7.4	
3 地方譲与税	24,365,000	3.6	24,365,000		△1,539,000	22,826,000	3.5	
4 地方特例交付金	518,000	0.1	518,000		6,711	524,711	0.1	
5 地方交付税	167,688,000	24.6	167,688,000		1,604,620	169,292,620	25.8	
6 交通安全対策特別交付金	455,000	0.1	455,000		△53,506	401,494	0.1	
7 分担金及び負担金	3,794,422	0.5	3,794,422		468,854	4,263,276	0.6	
8 使用料及び手数料	10,031,296	1.5	10,031,296		△162,329	9,868,967	1.5	
9 国庫支出金	79,444,725	11.7	80,369,167	4,000	△4,298,441	76,074,726	11.6	
10 財産収入	2,724,425	0.4	2,724,425		17,204	2,741,629	0.4	
11 寄付金	206,442	0.0	206,442	100,000	△106,434	200,008	0.0	
12 繰入金	23,412,373	3.4	23,412,373		△4,293,202	19,119,171	2.9	
13 繰越金	0	—	0	4,000	4,281,298	4,285,298	0.7	
14 諸収入	62,611,095	9.2	62,611,095		△18,645,439	43,965,656	6.7	
15 県債	84,799,000	12.5	84,799,000		△6,374,600	78,424,400	12.0	
歳入合計	680,888,641	100.0	681,813,083	108,000	△26,862,613	655,058,470	100.0	
財源区分	一般財源	467,400,635	68.6	467,400,635	4,000	1,719,522	469,124,157	71.6
	特定財源	213,488,006	31.4	214,412,448	104,000	△28,582,135	185,934,313	28.4
	自主財源	323,618,916	47.5	323,618,916	104,000	△16,208,397	307,514,519	46.9
	依存財源	357,269,725	52.5	358,194,167	4,000	△10,654,216	347,543,951	53.1

第8表 平成29年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,463,892	0.2	1,463,892		△95,845	1,368,047	0.2
2 総務費	28,738,704	4.2	29,643,146	108,000	2,476,655	32,227,801	4.9
3 民生費	95,816,667	14.1	95,816,667		△5,068,711	90,747,956	13.8
4 衛生費	21,762,778	3.2	21,762,778		△1,373,690	20,389,088	3.1
5 労働費	2,750,488	0.4	2,770,488		△457,014	2,313,474	0.4
6 農林水産業費	34,434,421	5.1	34,434,421		1,696,527	36,130,948	5.5
7 商工費	56,156,246	8.2	56,156,246		△13,105,912	43,050,334	6.6
8 土木費	71,296,089	10.5	71,296,089		△2,153,296	69,142,793	10.6
9 警察費	38,944,214	5.7	38,944,214		△381,994	38,562,220	5.9
10 教育費	144,141,858	21.2	144,141,858		△4,323,172	139,818,686	21.3
11 災害復旧費	5,259,610	0.8	5,259,610		△4,728,584	531,026	0.1
12 公債費	105,606,674	15.5	105,606,674		△88,907	105,517,767	16.1
13 諸支出金	74,317,000	10.9	74,317,000		741,330	75,058,330	11.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000			200,000	0.0
合 計	680,888,641	100.0	681,813,083	108,000	△26,862,613	655,058,470	100.0

2 特別会計

平成29年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	184,177	184,177		2,163	186,340	貸付管理費
中小企業近代化資金	5,241,832	5,241,832		△246,312	4,995,520	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	542,021	542,021		△17,337	524,684	市場管理費
林業・木材産業改善資金	122,294	122,294		△115,634	6,660	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126	101,126		△96,040	5,086	沿岸漁業改善資金貸付金
当せん金付証券発売事業	4,155,750	4,155,750		△655,121	3,500,629	一般会計繰出金
収入証紙	4,453,706	4,453,706		947,153	5,400,859	他会計繰出金
土地取得事業	377,353	377,353		△19,814	357,539	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,643,916	1,643,916		△69,544	1,574,372	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	149,542,993	149,542,993		△6,721	149,536,272	公債費
港湾整備事業	3,700,571	3,700,571		△157,825	3,542,746	港湾管理費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,415,785	1,415,785		△3,180	1,412,605	公債費
就農支援資金	52,570	52,570		△26,027	26,543	就農支援資金貸付金
計	171,534,094	171,534,094	0	△464,239	171,069,855	

第3 県有財産の状況

平成30年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,443,847.57	17,585.64	473,033.70	490,619.34
警察、消防施設	491,856.90	14,023.58	197,866.43	211,890.01
その他の施設	1,951,990.67	3,562.06	275,167.27	278,729.33
公 共 用 財 産	12,046,161.99	24,603.67	2,174,220.42	2,198,824.09
学 校	3,988,678.01	8,310.91	953,052.32	961,363.23
公 営 住 宅	1,471,852.86	8,919.49	910,095.05	919,014.54
公 園	2,666,550.27	3,974.84	56,458.46	60,433.30
その他の施設	3,919,080.85	3,398.43	254,614.59	258,013.02
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,002,452.45	14.58	21,360.56	21,375.14
合 計	15,714,191.66	42,203.89	2,776,007.36	2,818,211.25
平成29年3月31日現在	15,791,386.83	43,210.14	2,811,850.39	2,855,060.53
比 較	△77,195.17	△1,006.25	△35,843.03	△36,849.28

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,960,003.71 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
73 件	35,404,199,603 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,563,870	3,563,870
減 債 基 金				7,271,277	7,271,277
大 規 模 事 業 基 金				1,230	1,230
やまぐち未来創造基金				16,174	16,174
土 地 取 得 基 金		2,567,209			2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金				1,001,789	1,001,789
市 町 振 興 基 金	4,980,120			220,060	5,200,180
美 術 品 取 得 基 金			596,826	244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,655,359	1,655,359
産 業 人 材 確 保 基 金				22,898	22,898
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				981,284	981,284
災 害 救 助 基 金			22,735	794,063	816,798
後期高齢者医療財政安定化基金				3,471,587	3,471,587
国民健康保険財政安定化基金				2,634,460	2,634,460
地域医療介護総合確保基金				5,005,573	5,005,573
地域自殺対策緊急強化基金				24,498	24,498
介護保険財政安定化基金				2,698,355	2,698,355
安 心 こ ど も 基 金				526,301	526,301
発電用施設周辺地域振興基金				505,812	505,812
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金				275,042	275,042
中山間ふるさと保全対策基金				756,898	756,898
森林整備地域活動支援基金				62,041	62,041
森林整備加速化・林業再生基金				85,566	85,566
計	4,980,120	2,567,209	619,561	31,574,381	39,741,271

第4 県債の状況

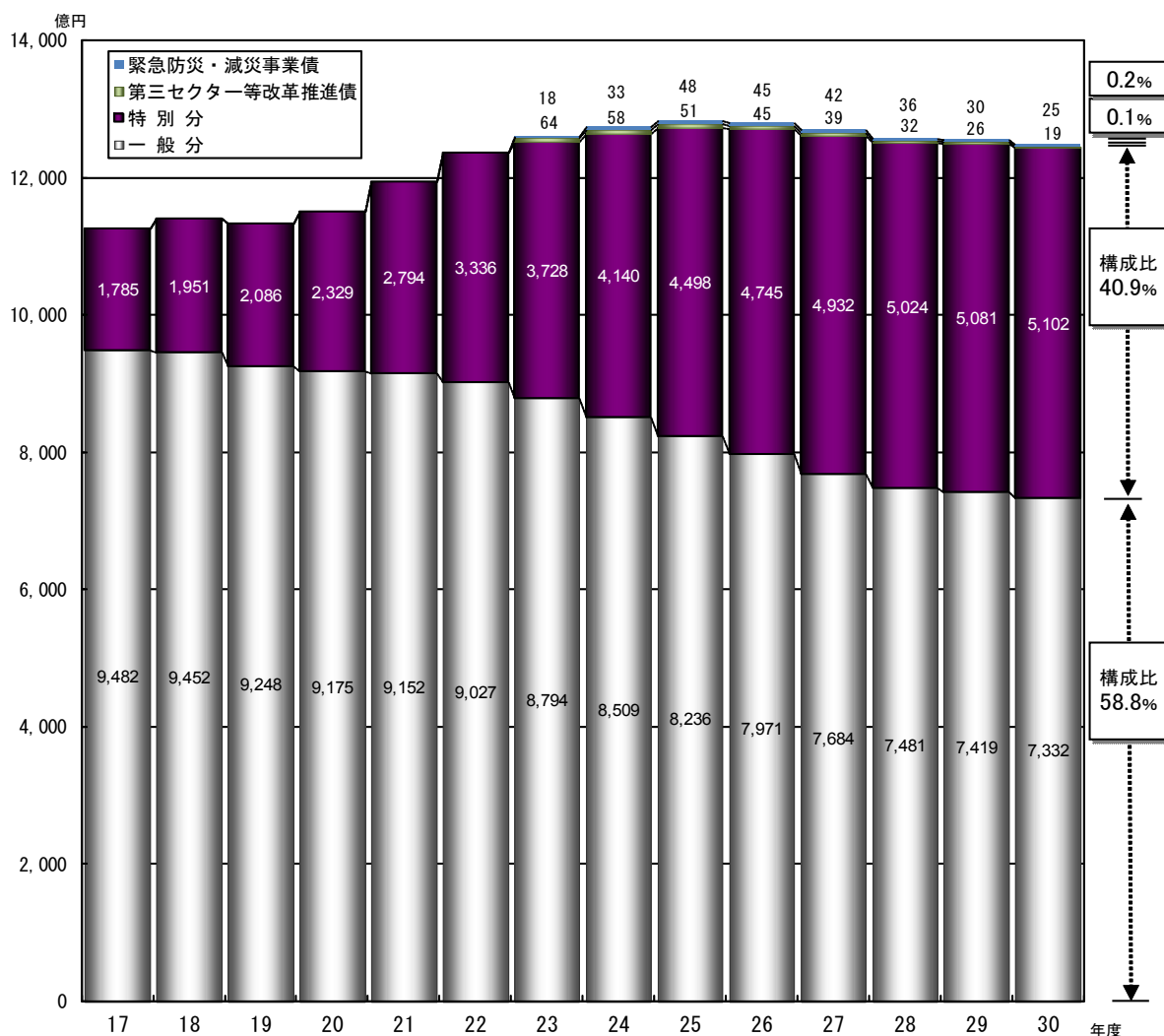
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより63億7,460万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成29年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,555億6,274万円8千円、特別会計348億8,767万6千円、合計1兆2,904億5,042万4千円であり、前年度末残高1兆2,961億119万9千円に比較して、56億5,077万5千円（0.4%）の減となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成17年度末～28年度末は決算、29年度末は決算見込み、30年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込額		29年度末 現在高見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
1 普通債	719,498,703	692,875,676	57,229,800	68,691,603	681,413,873
(1) 総務債	23,535,511	21,586,118	967,800	3,212,870	19,341,048
(2) 民生債	3,415,688	3,943,237	1,185,800	233,532	4,895,505
(3) 衛生債	1,470,687	1,121,436	347,600	308,243	1,160,793
(4) 労働債	156,884	147,829	0	9,060	138,769
(5) 農林水産業債	69,536,938	68,665,668	7,551,900	5,785,391	70,432,177
(6) 商工債	8,040,637	6,584,844	0	1,484,115	5,100,729
(7) 土木債	576,358,387	550,741,609	42,656,300	55,331,729	538,066,180
(8) 警察債	8,433,275	8,666,542	1,308,100	466,131	9,508,511
(9) 教育債	28,550,696	31,418,393	3,212,300	1,860,532	32,770,161
2 災害復旧債	9,730,566	9,285,558	565,900	1,295,499	8,555,959
(1) 単独災害復旧事業債	938,352	907,087	111,100	147,324	870,863
(2) 補助災害復旧事業債	8,792,214	8,378,471	454,800	1,148,175	7,685,096
3 過疎地域下水道代行事業債	658,742	802,644	219,300	43,631	978,313
4 減税補てん債	8,654,398	7,509,493	0	948,622	6,560,871
5 臨時税収補てん債	779,369	393,562	0	393,562	0
6 臨時財政対策債	448,057,094	460,964,027	30,932,000	20,742,237	471,153,790
7 減収補てん債	23,820,029	23,614,338	0	1,391,980	22,222,358
8 退職手当債	58,462,456	61,880,792	4,881,000	2,084,208	64,677,584
計	1,269,661,357	1,257,326,090	93,828,000	95,591,342	1,255,562,748
うち特別分	493,213,067	502,409,671	30,932,000	25,255,475	508,086,196
うち一般分	768,375,640	748,072,906	62,896,000	69,104,391	741,864,515
うち三セク債分	3,852,480	3,210,400	0	642,080	2,568,320
うち緊急防災・ 減災事業債分	4,220,170	3,633,113	0	589,396	3,043,717
1 母子父子寡婦福祉資金	785,719	628,866	0	19,444	609,422
2 中小企業近代化資金	8,118,505	8,137,057	70,690	3,497,430	4,710,317
3 下関漁港地方卸売市場	1,655,890	1,470,553	0	193,358	1,277,195
4 流域下水道事業	3,260,989	3,083,778	328,494	455,219	2,957,053
5 港湾整備事業	18,227,904	17,890,227	1,625,000	1,279,142	18,236,085
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,048,400	7,425,952	457,000	913,116	6,969,836
7 就農支援資金	149,584	138,676	0	10,908	127,768
計	40,246,991	38,775,109	2,481,184	6,368,617	34,887,676
合計	1,309,908,348	1,296,101,199	96,309,184	101,959,959	1,290,450,424

注) 平成27年度末～28年度末は決算、29年度末は最終予算ベース。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成30年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億6,200万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益17億3,457万5千円、電気事業費用14億5,634万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入10億1,368万6千円、資本的支出13億3,501万3千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取り組みとして、生見川発電所及び菅野発電所に係る水車ランナの製作を引き続き実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成30年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)－(B)
年間総販売電力量	161,972 MWH	157,860 MWH	4,112 MWH

第12表 平成30年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,734,575	1,709,928	24,647	101.4
営業収益	1,694,948	1,668,056	26,892	101.6
附帯事業収益	26,915	27,576	△ 661	97.6
財務収益	3,173	4,287	△ 1,114	74.0
事業外収益	9,536	10,006	△ 470	95.3
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,456,346	1,554,917	△ 98,571	93.7
営業費用	1,322,654	1,437,441	△ 114,787	92.0
附帯事業費用	22,987	19,852	3,135	115.8
財務費用	16,115	21,761	△ 5,646	74.1
事業外費用	91,587	72,860	18,727	125.7
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,013,686	17,578	996,108	5,766.8
資本剰余金	11,456	15,050	△ 3,594	76.1
固定資産収入	1,000,001	1	1,000,000	100,000,100.0
雑収入	2,229	2,527	△ 298	88.2
資本的支出				
資本的支出	1,335,013	479,431	855,582	278.5
建設費	23,000	63,000	△ 40,000	36.5
改良費	152,219	252,437	△ 100,218	60.3
投資	1	1	0	100.0
償還金	156,693	160,893	△ 4,200	97.4
長期貸付金	1,000,000	0	1,000,000	-
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億2,132万7千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします。

(2) 平成29年度下半期の業務の概要

平成29年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の93%となり、平成29年度の販売電力量は目標に対して93.9%、電力料金収入は目標に対して98.6%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の増などにより752万2千円の増額補正を、収益的支出予算においては、人件費の減などにより3,611万4千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億1,745万円、収益的支出において15億1,880万3千円、資本的収入において1,631万3千円、資本的支出において4億2,711万7千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設工事を引き続き実施するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、生見川発電所及び菅野発電所に係る水車ランナの製作に着手しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

		(平成30年3月31日)		(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成29年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	2,695,000	160,893	2,107,758	587,242
錦川水系発電所	1,408,000	83,637	1,092,392	315,608
佐波川発電所	286,000	16,342	218,925	67,075
木屋川発電所	152,000	9,454	116,960	35,040
新阿武川発電所	205,000	11,569	146,341	58,659
末武川発電所	476,000	29,159	376,398	99,602
小瀬川発電所	168,000	10,732	156,742	11,258
一 時 借 入 金	—	—	—	0

2 工業用水道事業

(1) 平成30年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,400万 m^3 と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益67億3,824万7千円、工業用水道事業費用58億533万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入25億9,660万6千円、資本的支出67億5,900万1千円を計上し、企業債14億2,760万1千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成30年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平 成 30 年 度 (A)	平 成 29 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	574,378,600 m^3	579,780,600 m^3	Δ 5,402,000 m^3

第15表 平成30年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	6,738,247	6,692,423	45,824	100.7
営業収益	6,163,212	6,175,134	△ 11,922	99.8
営業外収益	575,032	517,286	57,746	111.2
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	5,805,336	5,883,289	△ 77,953	98.7
営業費用	5,509,418	5,517,394	△ 7,976	99.9
営業外費用	285,915	355,892	△ 69,977	80.3
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	2,596,606	1,859,430	737,176	139.6
企業債	1,280,000	1,300,000	△ 20,000	98.5
資本剰余金	543,661	308,993	234,668	175.9
固定資産収入	600,001	1	600,000	60,000,100.0
雑収入	172,944	250,436	△ 77,492	69.1
資 本 的 支 出				
資本的支出	6,759,001	6,191,266	567,735	109.2
建設費	1,447,806	1,322,117	125,689	109.5
改良費	3,873,593	3,326,446	547,147	116.4
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,427,601	1,524,435	△ 96,834	93.6
補助金返還金	0	8,267	△ 8,267	-
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額41億6,239万5千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成29年度下半期の業務の概要

平成29年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより1,379万5千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより6,336万5千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、負担金の増加などにより7,094万4千円の増額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより6億6,571万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において66億7,862万8千円、収益的支出において58億1,992万4千円、資本的収入において19億3,037万4千円、資本的支出において55億2,554万7千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成29年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	32,588,000	1,527,660	15,347,339	17,240,661
小瀬川工業用水道	2,001,000	120,238	1,399,308	601,692
向道・川上工業用水道	1,017,000	56,837	647,042	369,958
周南工業用水道	9,632,000	439,932	3,928,287	5,703,713
佐波川工業用水道	578,000	28,047	193,613	384,387
厚東川工業用水道	6,650,000	310,800	3,256,542	3,393,458
木屋川工業用水道	3,420,000	142,785	1,523,482	1,896,518
富田夜市川工業用水道	1,370,000	59,742	407,639	962,361
厚東川第2期工業用水道	2,321,000	81,883	743,326	1,577,674
厚狭川工業用水道	2,722,000	132,191	1,314,383	1,407,617
木屋川第2期工業用水道	138,000	7,742	126,900	11,100
末武川工業用水道	129,000	8,272	107,862	21,138
佐波川第2期工業用水道	107,000	10,215	89,994	17,006
小瀬川第2期工業用水道	2,503,000	128,976	1,608,961	894,039
一 時 借 入 金	—	—	—	0

参考資料

平成28年度山口県の財務書類

● 平成28年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成することとしました。

● 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計[※]を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※ 流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成28年度決算は連結対象外となっています。

● 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 平成28年度末の資産は3兆1,881億円、負債は1兆4,732億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆7,149億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に735億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に152億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が228万円、負債が105万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	32,282	31,518	△ 764	固定負債	13,249	13,123	△ 126
有形固定資産	30,325	29,766	△ 559	地方債 (長期)	11,352	11,249	△ 103
事業用資産	4,015	3,985	△ 30	退職手当引当金	1,838	1,784	△ 54
インフラ資産	26,158	25,629	△ 529	その他	59	90	31
物 品	152	152	0	流動負債	1,635	1,609	△ 26
無形固定資産	125	124	△ 1	地方債 (短期)	1,451	1,425	△ 26
投資その他資産	1,832	1,628	△ 204	賞与等引当金	140	141	1
流動資産	334	363	29	その他	44	43	△ 1
現金預金	123	122	△ 1	負債合計	14,884	14,732	△ 152
その他	211	241	30	純資産	17,732	17,149	△ 583
資産合計	32,616	31,881	△ 735	負債・純資産合計	32,616	31,881	△ 735

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	231	228	△ 3	負 債	105	105	0
				地方債	91	90	△ 1
				純資産	126	123	△ 3

※住民基本台帳人口 期首 (H28. 3月末時点) 1,413,077人 期末 (H29. 3月末時点) 1,401,207人

（一般会計等 つづき）

（2）行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 平成28年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,241億円、経常的な収益は157億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,084億円になっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は33億円、資産売却益などの臨時的な利益は1億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,116億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは36万円になっています。

《単位 億円》

《県民1人当たり》（単位 万円）

科 目	H27年度		H28年度		増 減 b - a
	a	b	a	b	
業務費用	基準導入前				
人件費（職員給与費、退職手当引当金繰入額等）			3,323	24	
物件費（需用費、委託料、使用料・賃借料等）			1,802	13	
維持補修費			363	3	
減価償却費			66	0	
その他の業務費用（支払利息等）			953	7	
移転費用（県以外の主体に移転するコスト）	139	1			
補助金等	1,918	14			
その他の移転費用（社会保障給付費、繰出金等）	1,565	11			
経常費用	353	3			
	5,241	37			
経常収益（使用料・手数料等）	157	1			
純経常行政コスト	5,084	36			
臨時損失	33	0			
臨時利益	1	0			
純行政コスト	5,116	36			

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります（次ページを参照ください）。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は583億円減少し、期末残高は1兆7,149億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却費の増や臨時財政対策債などの地方債の発行等によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	17,732
純行政コスト(△)	△ 5,116
財 源	4,623
税収等（県税、地方交付税等）	3,826
国等補助金	797
本年度差額	△ 493
資産評価差額	△ 97
無償所管換等	7
本年度純資産変動額	△ 583
本年度末純資産残高	17,149

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は1億円減少し、期末時点の残高は122億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+201億円、投資活動収支は△98億円、財務活動収支は△102億円となっています。

(単位 億円)

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	201
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	△ 4,837
業務収入（税収、地方交付税、国庫補助金等）	5,053
臨時支出（災害復旧費用等）	△ 28
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	13
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 98
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	△ 915
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	817
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 102
財務活動支出（地方債償還金等）	△ 1,479
財務活動収入（地方債発行収入）	1,377
本年度資金収支額	A
本年度歳計外現金増減額	B
前年度末現金預金残高	C
本年度末現金預金残高	A + B + C

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（18団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	(単位 億円)	
								負債	純資産
資 産	34,293	33,561	△ 732	負債	15,961	15,691	△ 270		
				純資産	18,332	17,870	△ 462		

行政コスト計算書

科 目	H27年度 a	H28年度 b	増減 b-a	科 目	H27年度 a	H28年度 b	増減 b-a	(単位 億円)	
								標準導入前	標準導入前
経常費用		5,529		臨時損失		52			
経常収益		460		臨時利益		9			
純経常行政コスト		5,069		純行政コスト		5,112			